

コスタリカ経済定期報告(2026年3月)

2026年3月

在コスタリカ日本大使館 経済班

※出典:コスタリカ中央銀行(BCCR)、財務省、貿易省(GOMEX) 及び貿易振興機構(PROCOMER)。主な出来事については当地新聞記事¹⁾による。

■ 主要経済指標

	2025	2026		
	12	1	2	3
累積輸出総額FOB(100万ドル)	22 637,72	1 518,41	3 339,24	N/D
累積輸入総額CIF(100万ドル)	25 101,99	1 980,77	3 965,29	N/D
貿易収支(100万ドル)	-2 464,26	-462,37	-626,05	N/D
財政収支対GDP比(%)	-3,41	-0,21	N/D	N/D
消費者物価指数(CPI:2015年6月を100とする)	109,04	107,99	107,75	N/D
為替(通貨はコロン・1米ドルあたり買値・月末値)	495,78	492,32	466,92	462,08
為替(通貨はコロン・1米ドルあたり売値・月末値)	501,42	499,37	474,25	467,85
政策金利(年・月末)	3,25	3,25	3,25	3,25
基本預金金利(年・月末)	3,78	3,72	3,70	3,65
外貨準備高(100万ドル)(年・月末)	17 081,66	18 623,92	19 205,22	19 228,54
失業率	6,3	6,6	N/D	N/D
最低賃金	112,67	115,68	115,93	115,54
貧困率(年次)	15,2	N/D		
ジニ係数(年次)	0,488	N/D		

■ 中央銀行介入も続くドル安

3月24日付当地メディア「オブセルバドール」は、中央銀行が取引総額のほぼ52%にあたる5500万ドル近くを購入したにもかかわらず、ドルが新たな安値を更新した旨報じているところ、概要以下のとおり。

- 24日、米ドルの平均価格は473.75 コロンに達した。これは21年ぶりの安値である。
- (1) 当日、外国為替市場(Monex)では1億652万2000ドルが取引された。中央銀行は5492万2000ドル(総取引高の51.55%に相当)を購入した。
(2) 当局はさらに、コスタリカ石油精製会社(Recope)やコスタリカ電力公社(ICE)など、非金融公共部門のニーズを満たすため、15,800ドルを購入した。
- ドルの平均価格の下落は、銀行窓口にも反映されている。
(1) 公的銀行では、売値は481~482コロン、買値は467~468コロン。
(2) 民間銀行では、売値は479.50~484コロン、買値は460~467コロン。
- ドルの下落圧力の要因
(1) 聖週間の終わりまで続く観光シーズンのピーク
(2) 3月16日が期限の所得税の納付。多国籍企業はドルを持ち込み、コロンに換金して納税することとなる。
(3) 経済学者ダニエル・オルティス氏とロドリゴ・クベロ氏は以下の構造的な要因を指摘。

¹⁾ ラ・ナシオン紙、エル・ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙等

ア 輸出セクター、主に医療機器分野の成長。

イ ここ数年の自由貿易地帯における雇用増加とドル建ての賃金により、半月ごとに給与支払いや年末賞与の支払いによる下落圧力がかかっている。

ウ 政府による海外からの資金調達により、国内でのドルの需要が少なくなっている。

エ 世界的なドル安は、ドナルド・トランプ米大統領が実施した政策の結果である。

■首都圏外のF Zの活況

3月17日付当地メディア「ラ・ナシオン」が2つのフリーゾーンを擁するサン・カルロス市の経済的活況を報道しているところ、概要以下のとおり。(コスタリカ)

1 貿易促進機構(Procomer)によると、昨年、9社がこの特別制度での事業運営の認可を取得した。

2 ムエジェ・フリーゾーンの共同創設者であるビクトル・ペレラ氏は、サン・カルロス及び同国北部地域がコスタリカで最も活気ある生産拠点の一つとして定着しつつあるとする。また、この工業団地が北部地域を農業関連製品の輸出における物流・付加価値の拠点とすることを目指していると説明した。

3 ノルテ・フリーゾーン・パークのインパクト・ビジネス担当ディレクター、フアン・アルファロ氏によると、2022年5月から施行されている「地域競争力強化法」のおかげでF Zの誘致が実現したと語った。

(1) 同法は、首都圏(GAM)外への投資を誘致するためのインセンティブを創設したものである。

(2) 同法は、地域競争力を向上させ、手続きを迅速化し、GAM圏外にある農業関連産業、食品産業、軽工業、観光インフラ、サービス業といった潜在力のあるセクターが周辺地域のカントンで発展できる可能性を開く、11の新世代インセンティブを定めている。

(3) 現在、同パークには4社が入居しており、サービス、テクノロジー、農産物輸出関連の分野から約15社の潜在的な顧客と協議を進めていると述べた。

■教育省が9万件の奨学金によりAIに関する教員の研修推進

3月27日、当国教育省(MEP)は公式HPにて、9万件の奨学金で国内最大規模のAI教員養成プログラムを推進することを発表しているところ、概要以下のとおり。

1 (1) MEPは、協同組合研究・研修センター(CENECOOP R.L.)と提携し、全国の教員、校長、教育リーダーを対象とした、教育に応用されるAIに関する研修のための9万件の奨学金の支給を発表した。

(2) この取り組みは、21世紀の新たな課題に教育システムが対応できるよう準備し、教育プロセスへのAIの統合、学習の個別化、教育成果の向上に向けた教職員の能力を強化することを目的としている。

2 本プログラムは100%オンラインかつオンデマンド配信で実施され、総時間は32時間。参加者は国内のどこからでも、自分のペースで学習を進めることができる。カリキュラムには225以上の教育リソースが含まれており、基礎、ツール、倫理、イノベーションの4つのモジュールで構成されている。

3 本プログラムを修了すると、FUNDEPOS、CENECOOP R.L.、NextGen Professionalsによるデジタル認証付きの修了証が授与され、教育現場における人工知能の活用に関する研修修了が証明される。